

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

3177号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 武居丈二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座001110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



寝覚の床 (長野県上松町)

もくじ

● 随	● 情	● 政	● 政
想	報	策	策
子や孫が誇れる郷土、江北町………佐賀県江北町長 山田 恭輔…(11)	町村ご当地キャラじまん………(8)	政府「2022年度総務省予算概算要求について」 — 一般財源0.2%増の62.1兆円 — 交付税は17.5兆円 — ……(5)	令和3年度地域力創造政策について③ ～自治体DXの推進について～ ……(2)

コラム

地域に根付いたスポーツ

法政大学名誉教授 岡崎 昌之

今回の東京オリンピック・パラリンピックの開催を巡っては賛否両論、多様な意見があった。しかしウィルスパンデミック下、閉鎖的な生活を強いられるなかで、もし開催中止となっていたら、なんと陰鬱な暑い夏を送っていたかと、想像することすらはばかられる。多くの会場が無観客を強いられたが、開催できたからこそ多くの感動や感銘を分かち合えたのは厳然たる事実だ。

心に残ったのは、日本のメダル受賞者の多くが、自らの血の滲むような鍛錬や研鑽を脇において、支えてくれた家族や友人、コーチはもちろん、地元の商店街や地域社会に感謝の念を表していたことだ。メダルを勝ち得た栄誉が自らの力だけでなく、周囲の多くの人たちのおかげだと考えたのだ。

地域社会にしっかりと根をおろしたスポーツでなければ発展はないと、地域密着を標榜して1993年に発足したのがサッカーのJリーグだ。ともすれば学校や企業中心であった日本のスポーツを地域に根付いたものによつと、ドイツに学びリーグの土台を築いたのが、いずれも鬼籍に入られた長沼健氏や岡野俊一郎氏だった。今やバスケットボールの

Bリーグなど、多くのプロチームがホームタウンの活性化を目標に掲げている。

このところ町村や農山漁村を活動の基点にしたスポーツの話題も多い。宮城県女川町のサッカー東北社会人リーグ1部のコバルトレ女川は、東日本大震災を乗り越え、地域社会との絆をより深めている。残念ながら、今秋完成した町の新スタジアムでの初試合は延期となったが、リーグ1位を走る。新潟県では大地の芸術祭から生まれた北信越女子サッカーリーグ2部のFC越後妻有が注目を集める。棚田の担い手として移住、就農した選手たちで結成され、長靴とスパイクの二足のわらじで里山の新しい暮らしを提案している。

熊本県嘉島町は県サッカー協会と連携して、新しくフットボールセンターを来夏オープンする。2面の人工芝ピッチを持つ本格的競技場だが、施設内に保育園や多目的スタジアムも整備し、たんなるスポーツ施設ではなく、地域の活動交流拠点の役割を担う。完成すれば国内でもユニークな施設となる。

スポーツの原義は、仕事から離れて精神を開放することだという。地域に根付いた幅広いスポーツの場が生まれようとしている。

写真キャプション

寝覚の床は、日本五大名峯の一つに数えられ、1923年(大正12年)に国の名勝に指定された。木曾川の水流によって花崗岩が侵食されてきた自然地形である。中山道を訪れた歌人等によって歌にも詠まれ、長野県歌「信濃の国」にもうたわれている。また、この地には浦島太郎の伝説が伝えられている。

令和3年度地域力創造政策について③ ～自治体DXの推進について～

前 総務省自治行政局地域力創造グループ 地域情報化企画室課長補佐 米田 圭吾

1 はじめに

総務省は、昨年12月25日に「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画（以下「DX計画」という。）」を策定した。さらに、今年7月7日には、自治体がDX計画を踏まえて、着実にDXに取り組めるよう「自治体DX推進手順書」（以下「DX手順書」という。）を作成した。本稿では、DX計画・DX手順書の内容について、自治体DX推進手順書参考事例集（以下「事例集」という。）に掲載されている市町村の事例も盛り込みながら、ご紹介する。

2 自治体DXの意義

政府では、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会（誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化）」を掲げており、DX計画では、このビジョンの実現のために住民に身近な行政を担う自治体、とりわけ市町村の役割が極めて重要という認識を示している。そのうえで、

① 自治体DXの意義として、自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させる

とともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくこと

② データの様式の統一化等を図りつつ、多様な主体によるデータの円滑な流通を促進することによって、E BPM等により自らの行政の効率化・高度化を図るとともに、多様な主体との連携により民間のデジタル・ビジネスなど新たな価値等が創出されることを掲げている。

各自自治体においても、こうした意義を参考にしつつ、首長や幹部職員から一般職員までの間で、「DXとはどういうものか」「なぜ今DXに取り組む必要があるか」など基礎的な共通理解を形成しつつ、地域の実情も踏まえて、自団体におけるDX推進のビジョンを描くことが必要と考えている。事例集では、DX計画を若手職員が中心となり策定した山形県舟形町の事例等を掲載しており、参考としていただきたい。

3 DX推進体制と人材の育成・確保

自治体DXの取組は、重点取組事項を中心に、極めて多くの業務に関する取組を短期間で行おうとするものであることから、組織・人材の両面から推進体制を整備する必要がある。まず組織面では、全庁的・横断的な推進体制を構築することや専任組織であるDX推進担当部門を設置したうえで、各業務担当部門をはじめ各部門と緊密に連携する体制を構築することが考えられる。事例集では、複数の外部人材も活用しつつ全庁横断的な組織としてデジタル変革戦略室を設置している福島県磐梯町の事例や、企画情報課内にデジタル戦略室を設置している福島県西会津町の事例等を掲載しており、参考としていただきたい。

人材面では、デジタル人材の育成・確保が重要となる。人材育成の観点からは、自治体の各部門の役割に見合った職員を配置することができ、よう一般職員を含めて所属や職位に応じた身につけるべきデジタル技術等の知識、能力、経験等を定めた人材育成方針を立てるとともに、国等への職員派遣や情報政策担当と業務担当を交互に行き来する人事口一

政 策

テーションなど人事運用上の取組、OJTによる応用力や課題解決力の習得、独自の研修の充実に加えて外部機関が提供している研修を活用することが考えられる。

人材確保の観点からは、十分な能力・スキルや経験を持つ職員を配置することが困難な場合に、外部人材の活用や民間事業者への業務委託等を検討することが考えられる。外部人材を活用するに当たっては、公務の公正性に疑念を抱かれることのないように、服務等の任用規律を要綱等で定めるとともに、入札制限に関する措置を講じることについて十分な検討を行う必要がある。

総務省では、市町村におけるデジタル人材の確保を支援するために、市町村がCIO補佐官等として、外部人材を特別職非常勤職員として任用する場合又は外部に業務委託する場合の経費について特別交付税措置を講じるとともに、市町村のデジタル人材の募集情報を収集・公表し、さらに情報提供を希望する企業等に対して随時情報提供を行っている。

4 重点取組事項について

DX計画では、自治体が重点的に取り組むべき事項として、①自治体

情報システムの標準化・共通化、②マイナンバーカードの普及促進、③自治体の行政手続のオンライン化、④自治体のA・I・R・P・Aの利用推進、⑤テレワークの推進、⑥セキュリティ対策の徹底の6つの事項を掲げている。

このうち、町村で関心が高いと思われる①自治体情報システムの標準化・共通化、③自治体の行政手続のオンライン化についてご紹介する。

自治体情報システムの標準化・共通化は、住民記録、地方税、福祉など、自治体の主要な業務を処理するシステムについて、デジタル庁が策定する基本的な方針の下、関係府省において標準仕様書を作成したうえで、各ベンダが標準仕様に準拠したシステム(以下「標準準拠システム」という。)をカバメントクラウド上に構築し、当該システムを各自治体で利用することを目指すものであり、自治体は、令和7年度までに標準準拠システムへの移行を目指すこととされている。

この取組により、自治体が情報システムを個別に開発する必要がなくなり、コスト削減・ベンダロックインの解消、行政サービス・住民の利便性の向上、行政運営の効率化といった効果が期待される。移行に当

たって、一時的に多くの作業が発生することが見込まれるが、こうした意義や効果に「ご理解いただき、早期に推進体制を構築するなど計画的に取組を進めていただきたい。

自治体の行政手続のオンライン化については、令和4年度末にほぼ全国民がマイナンバーカードを保有していることを目指すこととされていることを踏まえ、デジタル化による利便性の向上を国民が早期に享受できるよう、カードの普及にあわせて令和4年度末を目指して、特に国民の利便性向上に資する手続について、原則、全自治体でマイナンバーからマイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能としようとするものである。

国民に利便性を実感してもらうためには、マイナンバーの使いやすさの向上が不可欠であり、国ではマイナンバーのUI・UXの抜本的改善を行っている。自治体においては、オンライン化の効果が最大限に発揮されるよう、申請から事務処理まで人手を介さない、いわゆるエンドトゥエンドでデジタル化を目指して業務内容や業務プロセスを見直していくことが求められる。

総務省では、①自治体情報システムの標準化・共通化、③自治体の行

政手続のオンライン化、に取り組む自治体を支援するために、それぞれDX手続書を作成するとともに、所要の財政支援を行っているところである。

5 地域社会のデジタル化について

DX計画では、行政のDXとあわせて取り組むべき事項として、デジタルバйд対策をはじめとする地域社会のデジタル化についても盛り込んでいる。光ファイバーの全国的な展開や5Gサービスの開始、ローカル5Gの導入等情報通信基盤の整備の進展を踏まえ、今後これらの基盤を有効に活用し、すべての地域がデジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進することとし、地方財政計画に新たな歳出項目として「地域デジタル社会推進費」を創設し、令和3年度及び令和4年度の2カ年度間にわたり、各年度2,000億円(うち、道府県分800億円程度、市町村分1,200億円程度)が計上された。

自治体においては、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が各府省の地域におけるSociety 5.0関連施策についてとりまとめ

政 策

た「地域におけるSociety5.0推進関連施策」等を参考に、地域社会のデジタル化の取組を推進することが考えられる。

特に、行政手続のオンライン化など住民に直接的に影響する取組を進めるに当たっては、デジタル機器を十分に活用することができない方に対するデジタル活用支援の取組が重要となる。総務省では、全国的に、主に携帯シヨップを拠点として「デジタル活用支援員」がオンラインによる行政手続・サービスの利用方法等に関する助言・相談等の対応を行う事業を実施している。自治体においては、地域住民に対するきめ細かなデジタル活用支援を積極的に行うことが期待される。その際、自治体が開催する講座等に講師として「デジタル活用支援員」の派遣を受けることや、独自で講師等を育成する際に国事業において作成された教材を利用することもできるので、ご活用いただきたい。



新型コロナウイルス感染症への対応では、全国的に感染拡大防止の観点から非接触が強く求められたことにより、一部の自治体だけではなく

全自治体において、行政サービスのデジタル化やリモートワークも含めた職員の働き方改革を進めなければいけないという機運や認識が急速に広がったように思われる。しかしながら、自治体の体制やデジタル化の取組状況には差があり、何をどのように取り組めばよいか分からないという自治体も一定数あると考えられるが、DX計画やDX手順書も参考にしつつ、各自治体には地に足のついた取組を着実に進めていただきたい。総務省としても、新たに発足したデジタル庁とも連携して、自治体DXの推進に取り組む市町村をしっかりと支援していく。

(担当者)

総務省自治行政局
地域力創造グループ
地域情報化企画室 加藤補佐
(連絡先)

03-15253-6111
(26796)

～金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く～



地方公共団体金融機構(JFM)は、全ての地方公共団体の出資による地方債資金共同調達機関です。

融資

地方公共団体に長期・低利の資金を提供しています。
期間は最長40年、利率は財政融資資金と同率※でお貸ししています。このための財源として、公営競技納付金を活用しています。※機構特別利率対象事業(令和3年8月時点)

地方支援

「より良い資金調達・資金運用」のお手伝いをします。
財政、金融、会計等に関する研修(出前講座、宿泊型研修、入門研修等)を実施するほか、金融専門知識、実務経験を有する自治体ファイナンス・アドバイザーが助言などを行っています。

資金運用にJFM債をご活用ください

JFM債は、強固な財務基盤を背景に信用力が極めて高く、格付けは国債と同水準※です。多くの地方公共団体にも、確実かつ有利な運用方法としてご評価いただき、10年債、20年債や投資家のニーズに応じた様々な年限のFLIP債などをご購入いただいております。※令和3年8月時点

債券ご購入時等の留意事項について

当機構の資金調達計画を含めた将来的な見通しは、現時点で当機構が得ている情報に基づくものであり、潜在的なリスクと不確実性を含んでいるため、マーケットの動向や経済状況、法令といった様々な要因により、将来の状況はこの資料の記載とは異なる可能性があります。そのため、投資家の皆様におかれましては、慎重に判断し、リスク等に十分に留意した上でご購入等されることをお奨めいたします。

詳しくは当機構HPをご覧ください。 >>>

<https://www.jfm.go.jp>



政 策

政府「2022年度総務省予算 概算要求について」

—一般財源0.2%増の62.1兆円—

= 交付税は17.5兆円 =

総務省の2022年度予算概算要求は、一般会計の総額が前年度予算比0.7%減の16兆4,837億円となった。地方交付税の総額は、自治体に配る「出口ベース」で0.4%増の17兆5,008億円。同時に公表した地方財政収支の仮試算では、交付税や地方税、臨時財政対策債など自治体が自由に使途を決められる一般財源の総額を、交付団体ベースで0.2%増の62兆1,000億円、不交付団体の水準超経費を含め0.4%増の63兆4,000億円と見積もった。22年度の財源不足額は4兆5,000億円と算定。交付税法定率分や地方税・地方譲与税の増加により、前年度の10兆1,000億円よりも縮小し、国と地方で半分ずつ穴埋めする「折半対象財源不足」は2年ぶりに解消する見通しだ。

交付税法定率分が増

交付税には、一般会計から特別会計への繰り入れ分である「入り口ベース」の額と、交付税特別会計に直入される地方法人税などを加えて、そこから過去の借入金元利償還金などを差し引いた「出口ベース」の額がある。

22年度の入り口ベースの額は0.3%増の15兆6,337億円と算定した。内訳は、所得、法人、酒、消費の国税4税の法定率分が14.6%増の15兆6,937億円。過去の精算分2,910億円を差し引き、最終的な法定率分は14.9%増の15兆4,027億円と計算した。これに交付税法などに基づく加算措置とし

て2,310億円を加え、入り口ベースの額を算出した。

特別会計では、地方法人税の法定率分を過去の精算分を含めて39.2%増の1兆8,416億円と試算した。地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金は前年度と同額の2,000億円を活用。ここから借入金償還額として1,000億円、借入金利子として1.8%減の746億円を差し引き、特別会計で1.1%増の1兆8,671億円の財源を確保した。

入り口ベースの15兆6,337億円に、特別会計の1兆8,671億円を加えて、出口ベースの額を17兆5,008億円と算定した。概算要求段階の仮置きの数値ではあるが、国・地方税財政の三位一体改革が始

まった04年度以降で交付税額が最も多かった12年度の17兆4,545億円を上回る規模となった。

一般財源、前年度と実質同水準

地方財政収支の仮試算は、自治体が翌年度の地方財政の姿を早い時期から見通せるよう、総務省が夏の予算概算要求に合わせて作成する。機械的に試算した仮置きの数値で、今後の状況によって上振れ、下振れ双方の可能性がある。

歳出を見ると、給与関係経費は0.8%減の20兆円。国家公務員の期末勤労手当を0.15カ月分引き下げよう求めた21年人事院勧告を受け、地方公務員も同様に引き下げて試算した。

一般行政経費は1.3%増の41兆4,000億円で、社会保障費の増加に伴い前年度より5,000億円膨らむと見込んだ。一般行政経費のうち、「まち・ひと・しごと創生事業費」の1兆円、「地域社会再生事業費」の4,000億円、「地域デジタル社会推進費」の2,000億円は、いずれも前年度と同じ額を仮置きした。

投資的経費も前年度と同額の11兆9,000億円とした。維持補修費

政 策

も前年度と同じ1兆5,000億円。公営企業繰出金は0.6%減の2兆4,000億円、建設地方債の発行状況を踏まえて公債費は0.3%減の11兆5,000億円と試算した。不交付団体の水準超経費は、地方税収の伸びを見込んだことに伴い13.9%増の1兆3,000億円と算定した。

これらを足し合わせ、歳出総額は0.6%増の90兆1,000億円になるとの見通しを示した。公債費などを除いた一般歳出は0.5%増の75兆8,000億円。

一方、歳入は地方税を5.4%増の40兆1,000億円と試算した。内閣府が公表した経済財政の中期試算で示された名目成長率や、20年度の税収実績見込みなどに基づき機械的に積算した額だが、大幅な伸びとなった。地方譲与税は、特別法人事業譲与税の増加を想定し、27.3%増の2兆3,000億円とした。これらを合算した「地方税等」は6.4%増の42兆4,000億円となった。

「地方特例交付金等」は38.0%減の2,000億円と試算した。交付税は0.4%増の17兆5,000億円と仮置きした。国庫支出金は社会保障費の増加により1.6%増の

15兆円を見込んだ。地方債は19.6%減の9兆円。このうち臨時財政対策債は40.2%減の3兆3,000億円で、折半対象財源不足の解消に伴い大幅に下がるとの見通しを示した。手数料や使用料など「その他」は0.1%増の5兆9,000億円とした。

この結果、一般財源の総額は交付団体ベースで0.2%増の62兆1,000億円、水準超経費を含めて0.4%増の63兆4,000億円となった。今年6月に閣議決定した経済財政運営の基本指針「骨太の方針」に沿って、前年度と実質的に同水準を確保できる形となっている。

自治体のデジタル変革加速

総務省の22年度予算概算要求のうち、交付税などの原資として特別会計に繰り入れる分を除いた一般歳出は、2.8%減の6,281億円となった。このうち恩給費は受給者の減少を踏まえ、14.5%減の1,155億円を要求した。その他政策的経費は8.7%減の4,668億円。重要分野に予算を優先配分する「新たな成長推進枠（特別枠）」の要望額は458億円とした。

重点施策の柱には、「デジタル変

革（DX）の加速とグリーン社会の実現」「活力ある地方創り」「防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な暮らしの実現」「感染症への対応、活力ある地域社会の実現等を支える地方行政基盤の確保」「持続可能な社会基盤の確保」の5つを掲げた。

1つ目の柱である「デジタル変革（DX）」の加速とグリーン社会の実現」では、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及・利活用の促進に1,230億2,000万円を求めた。カードの普及率は今年9月1日時点で37.6%にとどまっている。22年度末までにほぼ全国民が取得することを目指し、住民からの申請促進と円滑な交付に向けた体制整備を支援する。スマートフォンへのカード機能搭載など、利用者の利便性向上につながる取組も進める。

カード取得者に付与される「マイナポイント」の仕組みを活用し、自治体が独自のポイント給付事業を実施する「自治体マイナポイント」の取組には3億3,000万円を要求。全国展開を目指し、モデル事業を通じて課題を検証する。

「自治体DX」の推進には全体で6億4,000万円を投じる。この

うち自治体の情報システム標準化・共通化には4億7,000万円を要求。自治体の基幹17業務のシステムの仕様を統一し、25年度末までに標準仕様に準拠したシステムへの移行を目指す。自治体DXの推進体制構築への支援には9,000万円を新たに計上。全国の市町村長に対するトップセミナーの実施などを通じて、自治体の取組を後押しする。

デジタル技術と全国2万4,000局の郵便局ネットワークを活用し、自然災害や感染症対策といった地域課題解決を目指す取組も進める。郵便局と自治体が住民情報を共有して災害時の安否確認に役立てることや、郵便局の空きスペースで遠隔地の医師らとオンラインで健康・医療相談することなどを想定している。1億円を新規計上した。

消防防災分野のDX推進に向け、マイナンバーカードを使って、より迅速・円滑な救急活動を目指す実証実験にも乗り出す。厚生労働省が導入した「オンライン資格確認システム」を活用。カードを顔認証付きカードリーダーで読み込むことで、傷病者の氏名や生年月日、受診歴や健康診断結果などの情報を把握し、搬送先の選定や応急処置に役立てる計画だ。6,000万円を新規要求した。

政 策



防災力強化へ地図作成ドローン

2つ目の柱である「活力ある地方創り」では、都市部から過疎地などに移住して地域振興に取り組み「地域おこし協力隊」の強化に力を入れる。隊員のなり手の掘り起こしに向けたPRや、隊員を募集する自治体の支援などを進めて、東京一極集中の是正を目指す。前年度予算の3倍となる4億5,000万円を要求した。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、地方移住への関心は高まりを見せている。住民基本台帳人口移動報告ではこれまで東京都への転入者が多い状況が続いていたが、20年5月に初めて転出者が転入者を上回って以降、転出超過となる月が見られるようになった。

総務省はこの機会を捉え、協力隊制度を活用した地方移住を一層推進したい考え。隊員を募集しても応募が集まらない自治体や未導入団体への支援を強化するほか、任期中で辞めてしまうなどミスマッチを解消するため、隊員や自治体職員へのサポートも厚くする方針だ。

3つ目の柱に掲げた「防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心

なくらしの実現」では、今年7月に静岡県熱海市で起きた土石流災害や度重なる大雨などを踏まえ、防災力・地域防災力の充実強化に力を入れる。

熱海市の災害現場では、狭い場所に大量の泥やがれきがたまり、消防の救助活動が難航した。これを踏まえ、空撮した複数写真を基に、災害現場の地図画像を作成できる小型無人機「ハイスベックドローン」を新たに導入し、同様の災害が起きたときに円滑に情報収集できるようにする。

さらに、資機材を積み込むことが可能で急傾斜地や障害物が散在する狭い場所でも救助活動できる「小型救助車」、土砂の形状といったデータを計測する機器を備えた「情報収集分析車」も整備し、対応能力を向上させる。ドローンや車両の整備費として計5億9,000万円を新規要求した。

地域防災力の充実強化に向けては、消防団員の減少に歯止めをかけるため、女性や若者の加入促進に向けたモデル事業を全国で展開する。消防団の活性化のため、さまざまな災害現場を想定した訓練の普及にも乗り出す。

具体的には、市区町村を通じて各

消防団から先進的な事業を募集。計50力程度を選び、1力所につき約500万円を支援する方針だ。

消防団員の数は1990年に初めて100万人を下回り、減少が続いている。20年の団員数は81万人で、前年から1万人以上減った。こうした状況を踏まえ、訓練時に子どもを預ける場所の設置や、子連れでの見回り活動といった新たな取組を進め、若い世代の入団につなげたい考えだ。また、消火活動だけでなく土砂災害や豪雨を想定し、ボートによる救助、土のう積みといった実践的な訓練も実施して、消防団の活性化を図る。「消防団の力向上モデル事業」として2億5,000万円を要求した。

火災予防対策の推進にも重点を置く。今年4月に東京都新宿区のマンション地下駐車場で、消火設備から二酸化炭素(CO₂)が放出され、4人が死亡した、これを踏まえ、同様のタイプの消火設備を工事・点検する事業者向けにマニュアルを作成し、安全対策を周知徹底する。経費として3,000万円を求めた。

(時事通信社内政部 村山 洋輔)

車両共済(保険)のご案内

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内
●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間: 祝日、年末年始を除く月~金 午前9時30分~午後5時)

TEL 0120-731-087 FAX 03-3519-7325

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン株式会社とが集団協約を締結し、実施しているものです。
- 集団協としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。このご案内は概要を説明したものです。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

(車両保険引受保険会社) 損害保険ジャパン株式会社

SJ21-00628 (2021.4.19作成)

町村

ご当地キャラじまん

Vol.82

中ブロック

特産品だけじゃない！

文化・歴史を身にまとして観光大使！！

ご当地自慢の美味しいものや伝統行事を身にまとい、体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。今回は、中ブロック（北信・東海・近畿）からピックアップ。



内灘町コミュニケーションバスキャラクター



ウッチー（右）とナディ（左）は内灘の海が大好きな双子の兄と妹で、とても仲良し。ウッチーは太陽のような明るい性格でいつも元気。趣味はサーフィン。ナディはボーイッシュで負けず嫌いな性格。趣味はボディボード。

ウッチー&ナディ

石川県内灘町

2008年2月、内灘町に新たに導入することとなったコミュニケーションバス「なだバス ナディ」。町民の皆さんに親しんでもらうため、バスの車体に町の特徴をイメージした複数のキャラクターが描かれました。その中でもメインで活動しているのが、内灘町が「マリンスポーツのメッカ」であることから誕生した、サーフボードを持った「ナディ」とボディボードを持った「ウッチー」です。「ウッチー」と「ナディ」はイベントなどにも出演しており、普段は町役場1階のロビーに常駐しているのだとか。買い物や通勤通学など、町民の生活を支え、町内を縦横無尽に走行している「なだバス ナディ」のように、「ウッチー&ナディ」も町民に愛され、町の役に立てるよう、これからも活動を続けま

東浦町観光協会マスコットキャラクター

おだいちゃん

愛知県東浦町

東浦町観光協会のマスコットキャラクターとして活躍中の「おだいちゃん」。東浦町が生誕の地とされる徳川家康の母「於大の方」がモデルとなっています。頭には町の花・卵の花の髪飾りをつけ、着物の柄は、町名のイニシャル「H」をデザインしたものです。2012年の4月、「於大まつり」のステージでお披露目となり、翌年には特別住民票も交付されました。「おだいちゃん」が、永遠の5歳。なのは、モデルである「於大の方」が、6歳までの幼少期を緒川（現・東浦町大字小川地内）で過ごしたとされることからなのだとか。毎年11月に開催される「産業まつり」など、町内のイベントはもちろん、町外の観光に関する事業やイベントなどには町を代表して参加し、語尾に「〜なのじゃ」とつける話し言葉で町の魅力を発信しています。



2012年4月生まれの子。永遠の5歳。チャームポイントは桜色のほっぺ。エコバッグやマスクケース、ストラップなど、公式グッズを多数販売。ぬいぐるみは完売するなど、その人気はゆるぎない。

京丹波町食のキャラクター

京丹波 味夢くん

京都府京丹波町



2005年10月11日生まれ。永遠の6歳。元気いっぱい、好奇心が旺盛。生まれながらの、食のヒーロー。であり、どんな悪者にも京丹波の美味しい食べ物を与え、心を入れ替えさせることができる。

京丹波町の魅力である「食」について、町内外に積極的に発信するためのキャラクターを作成することとなり、2011年にデザインと名称を公募しました。全国からの131点の応募作品から、地元高校生が中心となった制定委員会と町民投票により、選出されたデザインに対し、名称は715点の応募から決定。黒大豆の頭に、丹波まつたけ、黒豆の枝豆の紫すきん、みず菜、京かんざしをつけ、丹波くりの体に大納言小豆の留め具の付いたマントを羽織っています。町特産品を身につけ、おなかには町草も描かれていて、全身で京丹波町を表現。ふるさと納税の返礼品に、「京丹波 味夢くん」のグッズが登場するなど、食のキャラクターにとどまらず、町の顔としても活躍しています。

今回は、西ブロック（中国・四国・九州・沖縄）からご紹介します

情 報



申込締切日 11月4日（木）

生命 医療 収入補償 保険のご案内

全国町村会は、**町村等職員の厚生に資することを目的**として、本会と生命保険会社で団体契約を結び、「任意生命保険」、「任意医療保険」、「任意収入補償保険」を実施しております。ぜひ、この機会にご加入をご検討ください。

『町村等職員だからこそ』受けられるメリットがあります

任意生命保険・任意医療保険・任意収入補償保険（共通）

○ 団体割引による**低廉な保険料**

「任意生命保険」申込保険金額1,000万円当たりの負担額（例）

任意生命保険		月払掛金	低廉な 保険料	実質負担金額（※）
男性	22歳	1,180円		配当加味 ×83.5% (※)
	30歳	1,180円	985円	
	36歳	1,380円	1,152円	
	41歳	1,730円	1,445円	
女性	22歳	790円	660円	
	30歳	790円	660円	
	36歳	1,120円	935円	
	41歳	1,310円	1,094円	

（※）月払掛金に直近3年間の平均配当還元率約16.5%を加味した概算金額です

任意生命保険・任意医療保険

- 新型コロナウイルス感染症に対応

任意生命保険

- 最低保険金額 200万円から加入可能

任意収入補償保険

- ケガや病気で働けなくなった場合の収入を 最大65歳まで長期に補償
- 精神障害も最長2カ月補償



保障(補償)内容ご案内ムービー【各5分】



制度内容・お申込み手続きに関するお問合せ先

生命医療 0120-375-696 日本生命
収入補償 0120-500-826 あいおいニッセイ同和損保

※お問合せの際には、団体名「**全国町村会**」をお知らせください
 〈受付時間〉月～金曜日（祝日を除く）9:00～17:00

季節に拾う・新歳時記(10月)

小牧規子(ジャーナリスト)

● 日本酒

10月1日は「日本酒の日」。その年に取れた新米で酒造りが始まる頃であることから、1978年に定められた。酒は古代から造られていたが、濁り酒だった。平安時代の『延喜式』には、**甗**で蒸した米に麴と水を加えてもろみを造り、それを布でこして造ったという記述がある。

現在のような澄んだ清酒が造られ始めたのは室町時代。江戸時代に入ると専門の酒造家が誕生し、商売用に大量生産するようになった。兵庫の伊丹や灘、大阪の池田など上方の酒が江戸に送られ、下り酒としてもはやされた。一時日本酒離れが進んだが、各地でおいしい日本酒が造られるようになり、人気を取り戻している。

● ピンクリボン

日本女性の9人に1人がなるといわれる乳がん。年間約1万5,000人が乳がんで亡くなっている。早期発見治療が重要だとされているが、日本では検診を受ける女性はまだまだ少ない。日本女性の乳がん検診率は47.4%(2019年調査)で、70~80%の他の先進国と比べると極めて少ないのが実情だ。

ピンクリボン運動は、乳がんの正し

い知識を広め、検診の受診率の向上を目的とした世界的な啓発キャンペーン。アメリカで始まり、日本でも2000年10月に東京タワーをピンク色にライトアップし、急速に広まった。10月は「乳がん月間」。東京タワーの他、名古屋城や大阪の通天閣など各地の建造物をピンク色に染め、乳がん検診を訴える。

● 尾崎紅葉(おざき こうよう)

「若い娘も瞼甲眼鏡の隠居も先を争って朝の読売新聞を耽読愛誦した」。作家の泉鏡花がこう回想したほど、尾崎紅葉の小説『金色夜叉』の新聞連載は、読者を夢中にさせた。連載が始まったのは、1897年の元日だった。

紅葉は、江戸の芝に生まれ、1885年に友人の山田美妙らと文学結社「硯友社」を結成。雑誌『我楽多文庫』を創刊し、明治の文壇を牽引した。1889年に読売新聞社に入社し、『三人妻』『多情多恨』などを連載。代表作『金色夜叉』は、古典的な雅文に明治の新風俗を散りばめた物語。熱海の海岸で、金のために裏切った婚約者の宮を、学生の貴一がけり倒す場面が有名だ。1903年10月30日、35歳で死去。『金色夜叉』は未完に終わった。

交通遺児家庭に暮らしの安心を

交通遺児等育成基金が力強くバックアップします。

1980年8月の設立から交通遺児の皆さんとともに。

(お問い合わせ・お申し込み)

公益財団法人 **交通遺児等育成基金**

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル7階

☎ 0120-16-3611 (基金事業)

03-3237-0158 (支援給付事業)

協力団体/ 独立行政法人 自動車事故対策機構 (本部 TEL03-5608-7560)

交通遺児育成基金事業

損害保険会社等から支払われる損害賠償金等から基金に拠出金を払い込むと、これに国庫補助金と民間援助金を加えて安全・確実に運用し、お子様の養育資金として3か月ごとにまとめて満19歳に達するまで、育成給付金を送金します。

- **加入年齢**
満16歳未満の遺児が加入できます。
- **拠出金額**
加入年齢により異なります。
- **給付金額**
育成給付金は加入者の年齢とともに増えていきます。

交通遺児等支援給付事業

中学生以下の交通遺児または交通事故により重度の後遺障害を負われた方の子弟がいる家庭で、生計が困窮している家庭を対象にした給付事業です(貸付けではありません)。

- **越年資金**
12月に2万5千円を支給します。
- **入学支度金・進学等支援金**
小学校、中学校入学時に5万円を支給します。
- **進学等支援金**
高校進学時又は就職時に5万円を支給します。

随 想

江北町は、東西5・6km、南北7・2km、総面積24・88km²で佐賀県のほぼ中央に位置しています。またJR長崎本線、佐世保線の分岐点であり特急列車の停車駅を有しており、かつ国道34号、207号の分岐点でもあります。近隣都市まで車で20〜30分圏内に含まれており、県外の大都市へも特急電車で1時間圏内と通勤・通学に利便性の高い町です。江北町の人口は、現在約9、600



人です。昭和35年に16、379人でピークを迎え、昭和44年に杵島炭鉱が閉山すると10、546人まで減少しました。地元雇用の創出のための企業誘致などを行い、昭和40年代後半には人口減少に歯止めがかかり、現在の人数に至っております。人口がほぼ横ばいで維持できているのは、県内で地理的に利便性の高い場所に位置していることが一つの要因と言えます。次の世代を担う子どもたち、その子どもたちを見守っていく子育て世代への支援として、「学校給食費無償化」や「待機児童解消」など、子育てしやすい環境づくりに取り組み、令和元年には、町の新たな交流拠点として「みんなの公園」を整備しました。公園には、芝生広場やカフェ、リーススペースなどがあり、過ごしやすい空間として子育て世帯はもとより、町内外の皆さんに好評をいただいています。

また、今年4月に、町の防災行政無線や災害時の緊急通知などをスマートフォンやタブレット端末などで受け取ることができるアプリの運用を始めました。「江北町くらしの情報ナビ」、愛称は「へそなび」として、普段は町からのお知らせやイベント情報を、緊急時は避難情報などを、「いつでも、どこでも」受け取ることができ、「何度でも」聞き直しができます。



今後、「安全・安心・快適」に向け、「子や孫が誇れる郷土 江北」を目指し、利便性の高い、暮らしやすいまちづくりに取り組んでいきたいと思えます。

さて、江北町は令和4年に「町制施行70周年」を迎えます。この記念すべき節目には、町民の方々はもとより、江北町にゆかりのある方々とともに祝う「町制施行70周年」にしたいと考えております。昭和57年以降の町の歴史を後世に伝える「江北町誌の発刊」、江北町にゆかりのある方へ町の今をお伝えする「ふるさと便り」や「里帰りツアー」など、さまざまな企画を予定しています。

また、江北町の交通の拠点である「肥前山口駅」は令和4年秋に「江北駅」へ改称し新たなスタートを切ります。長い歴史を持つ「肥前山口駅」のバトンを受け継ぎ、江北駅として皆様に愛される駅、また、駅を活かしたまちづくりを進めてまいります。

その一つとして、江北駅誕生に先立ち、令和4年春に駅北口にコンテナショップ「エキ・キタ」を整備します。町内外の事業

者に飲食店を中心に出店いただき、駅周辺の活性化とにぎわい創出につながる取組を行います。

江北町が30年後、町制施行100周年を迎える際にも江北町として豊かで活力のある町でありつづけるために、町民の皆様とともにまちづくりを進めます。「子や孫が誇れる郷土、江北町」となるよう「持続性」「多様性」「自発性」をキーワードに町政運営に努めてまいります。

さまざまな「集いの場」を 演出いたします

東京でのイベントに最適な
絶好のロケーションを誇る全国町村会館。
かけがえのないひとときを、
上質なサービスでおもてなしいたします。

県人会など同郷者の集い、
同窓会、親睦会などの懇談会

観光PR、移住セミナー
職員採用試験などの説明会

職員旅行・家族旅行

広さと設備が多彩な大ホールと、3つの
会議室がございます。
会議・研修、パーティーなどに幅広くご利用
いただけます。



和・洋食のレストランも お気軽にご利用ください

全国町村会館には、
会議室・宴会場のほかに、
ふたつのレストランもございます。
お気軽にお立ち寄りください。



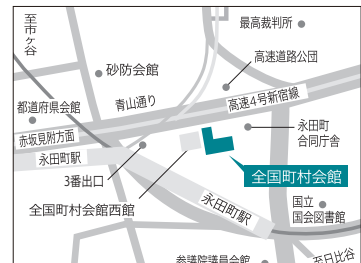
レストラン「ペルラン」



和食処「さいかち」

客室のご案内	SINGLE ROOM シングル 119室	DOUBLE ROOM ダブル 12室	TWIN ROOM ツイン 18室

和室もございますのでお問い合わせください。
※市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。



ご予約・お問い合わせ

全国町村会館
TEL.03(3581)0471
FAX.03(3581)0220
〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号
ホームページアドレス <https://www.zck.or.jp/kaikan>

- 全国町村会館へのアクセス
- ・有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町駅」3番出口徒歩1分
- ・丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩8分
- ・タクシー東京駅から約20分

